

令和3年度

宍粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 宍粟市水道事業特別会計 }
{ 宍粟市下水道事業特別会計 }
{ 宍粟市病院事業特別会計 }

宍粟市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果	1
--------------------------------	---

宍粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状況	10
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 まとめ	14
○ 参考資料 経営分析表	16

宍粟市下水道事業特別会計

1 業務実績	17
2 予算の執行状況	18
3 経営成績	20
4 財政状況	24
5 キャッシュ・フロー計算書	27
6 まとめ	28
○ 参考資料 経営分析表	30

宍粟市病院事業特別会計

1 業務実績	31
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状況	39
5 キャッシュ・フロー計算書	42
6 まとめ	43
○ 参考資料 経営分析表	45

令和3年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和4年6月6日～令和4年8月17日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 令和3年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 令和3年度 穴粟市下水道事業特別会計
- (3) 令和3年度 穴粟市病院事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和3年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。
各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,587 件で、前年度末に比べて 3 件 (0.02%) 減少、給水人口は 35,136 人と 667 人 (1.86%) 減少している。

年間総配水量は 4,147,491 m³ (前年度比△0.84%) で、年間総有効水量は 3,710,190 m³ (前年度比 0.56%) であり、有効率は 89.46%となり前年度比で 1.25 ポイント増加している。また、年間総有収水量については 3,541,047 m³ (前年度比△0.09%) であり、有収率は 85.38%で前年度と比べて 0.64 ポイント増加している。

施設平均利用率は 61.70% (前年度比△0.53%) であり、施設最大利用率が 74.85%で、前年度と比べて 23.54 ポイント減少している。

第1表 業務量の比較

(単位：人・件・km・m³・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	36,800	41,200	△ 4,400	△ 10.68
給 水 人 口	35,136	35,803	△ 667	△ 1.86
給 水 件 数	14,587	14,590	△ 3	△ 0.02
送 配 水 管 延 長	631.84	659.02	△ 27.18	△ 4.12
年 間 総 配 水 量	4,147,491	4,182,825	△ 35,334	△ 0.84
年 間 総 有 効 水 量	3,710,190	3,689,651	20,539	0.56
有 効 率	89.46%	88.21%	1.25	1.25
年 間 総 有 収 水 量	3,541,047	3,544,346	△ 3,299	△ 0.09
有 収 率	85.38%	84.74%	0.64	0.64
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,363	11,460	△ 97	△ 0.85
施 設 平 均 利 用 率	61.70%	62.22%	△ 0.53	△ 0.53
1 日 最 大 配 水 量	13,786	18,121	△ 4,335	△ 23.92
施 設 最 大 利 用 率	74.85%	98.39%	△ 23.54	△ 23.54

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当りの平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当りの最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,145,840,000 円に対して決算額 1,167,390,484 円で、執行率は 101.9% (21,550,484 円の増) となっている。これは、営業収益が 101.9%の執行率となっており、営業外収益においては、他会計補助金が 1,178,734 円予算額を下回ったが、長期前受金戻入が 7,558,759 円、雑収益が 242,709 円予算額を上回り、101.8%の執行率となったためである。

収益的支出では、予算額 1,301,992,000 円に対して決算額 1,309,213,359 円で、執行率は 100.6% (7,221,359 円の増) となっている。営業費用で原水及び浄水費が 20,646,765 円、配水及び給水費が 14,761,807 円、総係費が 4,373,798 円予算額を下回ったが、減価償却費が予算額を 52,589,316 円上回っていることが主な原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,145,840,000	100.0%	1,167,390,484	100.0%	21,550,484	101.9%
(1) 営業収益	764,542,000	66.7%	779,398,250	66.8%	14,856,250	101.9%
① 給水収益	719,432,000	62.8%	726,964,183	62.3%	7,532,183	101.0%
② 受託工事収益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ その他営業収益	45,109,000	3.9%	52,434,067	4.5%	7,325,067	116.2%
(2) 営業外収益	381,297,000	33.3%	387,992,234	33.2%	6,695,234	101.8%
① 受取利息及び配当金	600,000	0.1%	672,500	0.1%	72,500	112.1%
② 他会計補助金	176,668,000	15.4%	175,489,266	15.0%	△ 1,178,734	99.3%
③ 長期前受金戻入	203,710,000	17.8%	211,268,759	18.1%	7,558,759	103.7%
④ 雑収益	319,000	0.0%	561,709	0.0%	242,709	176.1%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水道事業費用	1,301,992,000	100.0%	1,309,213,359	100.0%	△ 7,221,359	100.6%
(1) 営業費用	1,164,658,000	89.5%	1,174,368,473	89.7%	△ 9,710,473	100.8%
① 原水及び浄水費	309,570,000	23.8%	288,923,235	22.1%	20,646,765	93.3%
② 配水及び給水費	90,305,000	6.9%	75,543,193	5.8%	14,761,807	83.7%
③ 受託工事費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総係費	62,546,000	4.8%	58,172,202	4.4%	4,373,798	93.0%
⑤ 減価償却費	696,011,000	53.5%	748,600,316	57.2%	△ 52,589,316	107.6%
⑥ 資産減耗費	5,865,000	0.5%	2,952,607	0.2%	2,912,393	50.3%
⑦ その他営業費用	360,000	0.0%	176,920	0.0%	183,080	49.1%
(2) 営業外費用	137,333,000	10.5%	134,844,886	10.3%	2,488,114	98.2%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	112,284,000	8.6%	110,847,038	8.5%	1,436,962	98.7%
② 雑支出	1,655,000	0.1%	484,581	0.0%	1,170,419	29.3%
③ 消費税	23,394,000	1.8%	23,513,267	1.8%	△ 119,267	100.5%
(3) 特別損失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 340,477,499 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 859,297,962 円で、その不足する 518,820,463 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,546,680 円、過年度分損益勘定留保資金 507,273,783 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	364,786,000	100.0%	340,477,499	100.0%	△ 24,308,501	93.3%
(1) 企 業 債	119,600,000	32.8%	100,900,000	29.6%	△ 18,700,000	84.4%
① 企 業 債	119,600,000	32.8%	100,900,000	29.6%	△ 18,700,000	84.4%
(2) 負 担 金	12,200,000	3.3%	8,112,222	2.4%	△ 4,087,778	66.5%
① 工 事 負 担 金	12,200,000	3.3%	8,112,222	2.4%	△ 4,087,778	66.5%
② 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	230,986,000	63.3%	230,985,277	67.8%	△ 723	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	230,986,000	63.3%	230,985,277	67.8%	△ 723	100.0%
(4) 国 庫 補 助 金	2,000,000	0.5%	480,000	0.1%	△ 1,520,000	24.0%
① 国 県 補 助 金	2,000,000	0.5%	480,000	0.1%	△ 1,520,000	24.0%
1 資 本 的 支 出	891,732,000	100.0%	859,297,962	100.0%	32,434,038	96.4%
(1) 建 設 改 良 費	193,893,000	21.7%	161,459,220	18.8%	32,433,780	83.3%
① 配水施設工事費	193,365,000	21.7%	161,368,360	18.8%	31,996,640	83.5%
② 給水施設工事費	527,000	0.1%	90,860	0.0%	436,140	17.2%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債 償 還 金	697,839,000	78.3%	697,838,742	81.2%	258	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	697,839,000	78.3%	697,838,742	81.2%	258	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 364,786,000 円に対して決算額 340,477,499 円である。執行率は 93.3%で予算額に比べ 24,308,501 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金が減となっている。

その「企業債」は 100,900,000 円で資本的収入の 29.6%を占めている。内訳として、水道施設改良事業（西河内浄水場前処理装置設置工事）に 79,080,000 円等に充当している。

「出資金」は 230,985,277 円で資本的収入の 67.8%を占めており、繰入基準に基づき償還金元金分の一部の 230,985,277 円を受け入れたものである。

「県補助金」は 480,000 円で、老朽管更新事業に 480,000 円に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 891,732,000 円に対して決算額 859,297,962 円である。執行率は 96.4%となっている。翌年度繰越額 14,000,000 円を除いた不用額は 18,434,038 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 161,459,220 円で資本的支出の 18.8%を占めており、主なものは、西河内浄水場前処理装置設置工事 78,610,400 円、中井橋上水道管移設工事 7,883,700 円、県道関連青木地内水道管移設工事 5,271,200 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 697,838,742 円で資本的支出の 81.2%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,097,293,037 円に対して経常費用 1,251,205,492 円で、差引 153,912,455 円の経常損失を計上し、当年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 1,071,083,311 円を加えた当該年度未処理欠損金は 1,224,995,766 円となっている。

当年度は、前年度と比べると、費用が 5,889,192 円（0.47%）減少したが、収益については 60,683,095 円（5.24%）減少したため、経常損失を前年度と比較すると損失額は 54,793,903 円増となっている。

営業収支比率は 62.2%と 0.2 ポイント上昇したが、経常収支比率については 87.7%で前年度に比べると 4.4 ポイント下降している。これは他会計補助金の減、雑収益の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収 益	1,097,293,037	100.0%	1,157,976,132	100.0%	△ 60,683,095	△ 5.24
営業収益	709,327,597	64.6%	699,901,248	60.4%	9,426,349	1.35
給水収益	660,872,343	60.2%	659,961,968	57.0%	910,375	0.14
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	48,455,254	4.4%	39,939,280	3.6%	8,515,974	21.32
営業外収益	387,965,440	35.4%	458,074,884	41.7%	△ 70,109,444	△ 15.31
受取利息及び配当金	672,500	0.1%	4,684,296	0.4%	△ 4,011,796	△ 85.64
他会計補助金	175,489,266	16.0%	217,295,867	19.8%	△ 41,806,601	△ 19.24
長期前受金受入	211,268,759	19.3%	221,413,351	20.2%	△ 10,144,592	△ 4.58
雑収益	534,915	0.0%	14,681,370	1.3%	△ 14,146,455	△ 96.36
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,251,205,492	100.0%	1,257,094,684	100.0%	△ 5,889,192	△ 0.47
営業費用	1,139,905,241	91.1%	1,129,518,974	90.3%	10,386,267	0.92
原水及び浄水費	263,464,123	21.1%	249,092,801	19.9%	14,371,322	5.77
配水及び給水費	69,309,843	5.5%	67,424,096	5.4%	1,885,747	2.80
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総係費	55,401,432	4.4%	50,763,398	4.1%	4,638,034	9.14
減価償却費	748,600,316	59.8%	755,863,920	60.4%	△ 7,263,604	△ 0.96
資産減耗費	2,952,607	0.2%	6,306,220	0.5%	△ 3,353,613	△ 53.18
その他営業費用	176,920	0.0%	68,539	0.0%	108,381	158.13
営業外費用	111,300,251	8.9%	127,575,710	10.2%	△ 16,275,459	△ 12.76
支払利息及び企業債取扱諸費	110,847,038	8.9%	126,780,717	10.1%	△ 15,933,679	△ 12.57
雑支出	453,213	0.0%	794,993	0.1%	△ 341,780	△ 42.99
経常利益	△ 153,912,455		△ 99,118,552		△ 54,793,903	
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当該年度純利益	△ 153,912,455		△ 99,118,552		△ 54,793,903	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,071,083,311		△ 971,964,759		△ 99,118,552	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,224,995,766		△ 1,071,083,311		△ 153,912,455	
営業損益 (営業収益－営業費用)	△ 430,577,644		△ 429,617,726		△ 959,918	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	62.2%		62.0%		0.2%	
経常収支比率 (収益／費用)	87.7%		92.1%		△4.4%	

(2) 収益

① 営業収益

営業収益は709,327,597円で、前年度に比べ9,426,349円(1.35%)増加している。

「給水収益」は 660,872,343 円で、収益の 60.2%を占めており、前年度に比べ 910,375 円 (0.14%) 増加している。

「その他営業収益」は 48,455,254 円で、主な内訳は、下水道料金収納事務受託料が 23,717,274 円、加入者分担金が 15,016,000 円、他会計負担金 7,328,000 円等である。前年度に比べ 8,515,974 円 (21.32%) 増加している。これは加入者分担金が減となったが、下水道料金収納事務受託料の増によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 387,965,440 円で、前年度に比べ 70,109,444 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 672,500 円で、前年度より 4,011,796 円の大幅な減となっている。これは東京都債の満期償還により配当金の皆減である。「他会計補助金」は 175,489,266 円で、前年度より 41,806,601 円の減となっている。これは旧簡水利子分補助金及び高料金対策補助金の減によるものである。

「長期前受金受入」は 211,268,759 円で、前年度より 10,144,592 円の減となっている。これは施設の耐用年数の経過に伴う収益化額の減である。

「雑収益」は 534,915 円で、前年度より 14,146,455 円の大幅な減となっているが、これは平成 30 年豪雨災害被災物件に対する建物総合共済災害共済金の皆減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

営業費用は 1,139,905,241 円で、前年度に比べ 10,386,267 円 (0.92%) 増加している。

「原水及び浄水費」は 263,464,123 円で、費用の 21.1%を占めている。主な内訳は人件費 (給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 8,871,808 円、委託料 181,525,900 円、修繕費 15,539,550 円、動力費 52,049,336 円等である。前年度に比べ 14,371,322 円 (5.77%) 増加している。これは施設故障に伴う修繕費の増及び電気料金の値上げに伴う動力費の増によるものである。

「配水及び給水費」は 69,309,843 円で、費用の 5.5%を占めている。主な内訳は人件費 (給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 5,344,348 円、委託料 3,959,000 円、修繕費 20,915,556 円、動力費 29,123,975 円等である。前年度に比べ 1,885,747 円 (2.80%) 増加している。これは主に漏水等による管路修繕費の増によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、55,401,432 円で、費用の 4.4%を占めている。主な内訳は職員人件費 (給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 27,080,136 円、委託料 20,510,555 円等である。前年度に比べ 4,638,034 円 (9.14%) 増加している。これは主に水道ビジョン策定業務に伴う委託料の増によるものである。

「減価償却費」は 748,600,316 円で、費用の 59.8%を占めている。前年度に比べ 7,263,604

円（0.96%）減少している。これは施設の耐用年数の経過に伴う減価償却費の減である。

「資産減耗費」は2,952,607円で前年度に比べ3,353,613円（53.18%）減少となっている。これは、更新工事に伴って除却した資産の除却損の減による。

「その他営業費用」は材料売却原価 176,920 円である。

② 営業外費用

営業外費用は111,300,251円で、前年度に比べ16,275,459円（12.76%）減少している。これは企業債支払利息が15,933,679円減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価

給水量1m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の1m³当たりの供給単価は186円63銭で、前年度に比べ43銭増加している。また、1m³当たりの給水原価は293円63銭で、前年度に比べ1円44銭増加している。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅が1円1銭増加し、107円の赤字となっている。

第5表 1m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	令和3年度				令和2年度				対前年度増減				
	金額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価	金額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価	金額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価	
給水収益①	660,872,343	100.0%	3,541,047	186.63	659,961,968	100.0%	3,544,346	186.20	910,375	100.0%	△ 3,299	0.43	
給水費用②	1,039,759,813	100.0%	3,541,047	293.63	1,035,612,794	100.0%	3,544,346	292.19	4,147,019	100.0%	△ 3,299	1.44	
内 訳	職員給与費	40,996,292	3.9%	-	11.58	39,260,537	3.8%	-	11.08	1,735,755	-	-	0.50
	支払利息	110,847,038	10.7%	-	31.30	126,780,717	12.2%	-	35.77	△ 15,933,679	-	-	△ 4.47
	減価償却費	748,600,316	72.0%	-	211.41	755,863,920	73.0%	-	213.26	△ 7,263,604	-	-	△ 1.85
	その他	350,584,926	33.7%	-	99.01	335,120,971	32.4%	-	94.55	15,463,955	-	-	4.46
	長期前受金戻入額	△ 211,268,759	-20.3%	-	△ 59.66	△ 221,413,351	-21.4%	-	△ 62.47	10,144,592	-	-	2.81
差引 (①-②)	△ 378,887,470	-	-	△ 107.00	△ 375,650,826	-	-	△ 105.99	△ 3,236,644	-	-	△ 1.01	
供給単価対給水原価比率 (①/②)	63.56%				63.73%				-0.17%				

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量 (m³)
 2. 給水原価＝給水費用／有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	16,316,426,875	100.0%	17,250,022,382	100.0%	△ 933,595,507	△ 5.4
1 固 定 資 産	15,523,304,800	95.1%	16,125,332,617	93.5%	△ 602,027,817	△ 3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	15,523,304,800	95.1%	16,125,332,617	93.5%	△ 602,027,817	△ 3.7
① 土 地	615,943,935	3.8%	615,943,935	3.6%	0	0.0
② 建 物	407,627,404	2.5%	386,471,626	2.2%	21,155,778	5.5
③ 構 築 物	12,457,361,457	76.3%	11,938,905,352	69.2%	518,456,105	4.3
④ 機 械 及 び 装 置	1,890,043,606	11.6%	1,728,755,942	10.0%	161,287,664	9.3
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	1,003,287	0.0%	1,044,960	0.0%	△ 41,673	△ 4.0
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	844,333	0.0%	1,079,285	0.0%	△ 234,952	△ 21.8
⑦ 建 設 仮 勘 定	150,480,778	0.9%	1,453,131,517	8.4%	△ 1,302,650,739	△ 89.6
2 流 動 資 産	793,122,075	4.9%	1,124,689,765	6.5%	△ 331,567,690	△ 29.5
(1) 現 金 預 金	644,519,993	4.0%	1,007,317,805	5.8%	△ 362,797,812	△ 36.0
(2) 未 収 金	134,836,919	0.8%	103,459,317	0.6%	31,377,602	30.3
貸 倒 引 当 金	△ 410,000	0.0%	△ 457,000	0.0%	47,000	△ 10.3
(3) 貯 蔵 品	14,175,163	0.1%	14,369,643	0.1%	△ 194,480	△ 1.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	16,316,426,875	100.0%	17,250,022,382	100.0%	△ 933,595,507	△ 5.4
負 債	10,549,833,279	64.7%	11,560,501,608	67.0%	△ 1,010,668,329	△ 8.7
3 固 定 負 債	5,904,250,341	36.2%	6,496,798,379	37.7%	△ 592,548,038	△ 9.1
(1) 企 業 債	5,904,250,341	36.2%	6,496,798,379	37.7%	△ 592,548,038	△ 9.1
4 流 動 負 債	789,853,632	4.8%	1,004,909,952	5.8%	△ 215,056,320	△ 21.4
(1) 企 業 債	693,448,038	4.2%	697,838,742	4.0%	△ 4,390,704	△ 0.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未 払 金	87,461,555	0.5%	296,852,567	1.7%	△ 209,391,012	△ 70.5
(4) 預 り 金	5,439,039	0.0%	6,530,643	0.0%	△ 1,091,604	△ 16.7
(5) 賞 与 引 当 金	3,505,000	0.0%	3,688,000	0.0%	△ 183,000	△ 5.0
5 繰 延 収 益	3,855,729,306	23.6%	4,058,793,277	23.5%	△ 203,063,971	△ 5.0
(1) 長 期 前 受 金	8,859,658,980	54.3%	8,874,810,866	51.4%	△ 15,151,886	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	5,003,929,674	30.7%	4,816,017,589	27.9%	187,912,085	3.9
資 本	5,766,593,596	35.3%	5,689,520,774	33.0%	77,072,822	1.4
6 資 本 金	6,939,361,538	42.5%	6,708,376,261	38.9%	230,985,277	3.4
(1) 自 己 資 本 金	5,908,361,538	36.2%	5,677,376,261	32.9%	230,985,277	4.1
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	1,031,000,000	6.3%	1,031,000,000	6.0%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,172,767,942	-7.2%	△ 1,018,855,487	-5.9%	△ 153,912,455	△ 15.1
(1) 資 本 剰 余 金	52,227,824	0.3%	52,227,824	0.3%	0	0.0
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ 補 助 金	41,293,000	0.3%	41,293,000	0.2%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	4,427,042	0.0%	4,427,042	0.0%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,224,995,766	-7.5%	△ 1,071,083,311	-6.2%	△ 153,912,455	△ 14.4
① 当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,224,995,766	-7.5%	△ 1,071,083,311	-6.2%	△ 153,912,455	△ 14.4
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(△ 153,912,455)	-	(△ 99,118,552)	-		-

(1) 資産

資産総額は16,316,426,875円で、前年度末に比べ933,595,507円（5.4%）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額15,523,304,800円で、前年度末に比べ602,027,817円（3.7%）減少している。

「土地」は615,943,935円で、前年度末と増減はない。

「建物」は407,627,404円で、前年度末に比べ21,155,778円（5.5%）増加、

「構築物」は12,457,361,457円で、前年度末に比べ518,456,105円（4.3%）増加、

「機械及び装置」は1,890,043,606円で、前年度末に比べ161,287,664円（9.3%）増加、

これらは令和2年度に水源確保事業が完了したことに伴い、建設仮勘定が減少し、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」が増加したものである。

「車両及び運搬具」は、1,003,287円で、前年度末に比べ41,673円（4.0%）減少しており、これは減価償却費計上に伴う帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」は、844,333円で、前年度末に比べ234,952円（21.8%）減少している。

「建設仮勘定」は150,480,7787円で、前年度末に比べ1,302,650,739円（89.6%）減少している。これは主に水源確保事業が完了したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は793,122,075円で、前年度末に比べ331,567,690円（29.5%）減少している。これは主に前年度と比べ現金預金の減によるものである。

「現金預金」は644,519,993円で、前年度末に比べ362,797,812円（36.0%）減少している。定期預金350,000,000円と当座預金294,519,993円により保管されている。

「未収金」は134,836,919円で、前年度末に比べ31,377,602円（30.3%）増加している。

主なものは、水道料金の未収金92,575,339円と受託料26,089,000円、他会計負担金7,328,000である。

「貯蔵品」は14,175,163円で、前年度末に比べ194,480円（1.4%）減少している。

(2) 負債

負債の総額は10,549,833,279円で、前年度末に比べ1,010,668,329円（8.7%）減少している。

① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以内に到達する部分を除いた、5,904,250,341円を計上している。

② 流動負債

流動負債は、789,853,632円で、前年度と比べて215,056,320円の減となった。これは主に前年度と比べ建設改良費未払金の減によるものである。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、693,448,038円で前年度と比べて4,390,704円の減となった。

「未払金」は87,461,555円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が56,045,999円、建設改良費未払金が7,364,287円である。前年度末に比べ209,391,012円（70.5%）減少している。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,859,658,980円から、減価償却見合い分として収益化した5,003,929,674円を減じた、3,855,729,306円を計上している。

(3) 資本

資本総額は5,766,593,596円で、前年度末に比べ77,072,822円（1.4%）増加している。

① 資本金

資本金は6,939,361,538円で、前年度末に比べ230,985,277円（3.4%）増加している。

出資金は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は△1,172,767,942円で、前年度末に比べ153,912,455円（15.1%）減少している。

資本剰余金は52,227,824円で、前年度と同額となっている。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純収益△153,912,455円は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金△1,071,083,311円から、当年度純収益△153,912,455円を差し引いた△1,224,995,766円となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(R4. 3月末現在)

(単位：件・円)

区分	22年度以前分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	3年度分	計
2年度決算額	1,760	388	346	412	502	519	532	619	709	816	11,269	-	17,872
3年度遡及調定額	7,325,112	1,664,577	1,492,300	2,177,778	2,625,217	2,821,466	4,380,601	3,054,259	3,552,823	4,643,116	37,103,776	-	70,841,025
3年度還付額											34	-	34
3年度収納額	126	68	53	71	107	87	86	144	165	235	10,661	-	11,803
3年度不納欠損額	606,190	271,525	280,036	508,470	622,296	424,023	457,437	619,245	575,302	1,226,834	34,021,611	-	39,612,969
滞納解消率	8.41%	17.78%	16.76%	20.15%	23.71%	19.46%	19.36%	26.33%	25.11%	30.88%	94.89%	-	
3年度未納額	1,612	319	288	329	383	418	429	456	531	564	574	15,308	21,211
4年4月末未納額	6,639,280	1,388,642	1,192,734	1,624,578	1,957,704	2,348,634	3,863,974	2,382,189	2,938,791	3,370,300	2,737,117	62,131,396	92,575,339
4年4月決算額	9	4	4	3	7	11	5	2	12	10	22	13,581	13,670
4年4月末未納額	25,351	15,446	32,313	20,918	13,123	77,427	19,863	5,819	55,873	35,880	74,123	54,725,780	55,101,916
4年4月末未納額	1,603	315	284	326	376	407	424	454	519	554	552	1,727	7,541
4年4月末未納額	6,613,929	1,373,196	1,160,421	1,603,660	1,944,581	2,271,207	3,844,111	2,376,370	2,882,918	3,334,420	2,662,994	7,405,616	37,473,423

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 560,583,000 円に対して、決算額では 644,519,993 円と 83,936,993 円多く残る結果となった。

資金期首残高 1,007,317,805 円に、令和 3 年度の資金増加額△362,797,812 円（業務活動によるキャッシュ・フロー-144,475,971 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△141,320,318 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△365,953,465 円）を加えた結果、資金期末残高は 644,519,993 円となった。

令和 3 年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 147,903,000	△ 153,912,455	△ 6,009,455
減価償却費	696,011,000	748,600,316	52,589,316
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 544,000	△ 47,000	497,000
賞与引当金の増加額	△ 999,000	△ 183,000	816,000
長期前受金戻入額	△ 203,710,000	△ 211,268,759	△ 7,558,759
受取利息及び受取配当金	△ 600,000	△ 672,500	△ 72,500
支払利息	112,284,000	110,847,038	△ 1,436,962
固定資産除却損	5,865,000	2,952,607	△ 2,912,393
未収金の減少額	4,261,000	△ 31,377,602	△ 35,638,602
未払金の増加額	△ 135,277,000	△ 209,391,012	△ 74,114,012
たな卸資産の増加額	0	194,480	194,480
預り金の増加額	0	△ 1,091,604	△ 1,091,604
前払金の増加額	0	0	0
小 計	329,388,000	254,650,509	△ 74,737,491
利息及び配当金の受取額	600,000	672,500	72,500
利息の支払額	△ 112,284,000	△ 110,847,038	△ 1,436,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,704,000	144,475,971	△ 76,101,953
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 163,636,000	△ 149,525,106	14,110,894
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,000,000	8,204,788	6,204,788
工事負担金による収入	8,364,000	0	△ 8,364,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,272,000	△ 141,320,318	11,951,682
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	107,500,000	100,900,000	△ 6,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 697,839,000	△ 697,838,742	258
他会計からの補助金による収入	230,986,000	230,985,277	△ 723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,353,000	△ 365,953,465	△ 6,600,465
4. 資金増加（減少）額	△ 294,921,000	△ 362,797,812	△ 67,876,812
5. 資金期首残高	855,504,000	1,007,317,805	151,813,805
6. 資金期末残高	560,583,000	644,519,993	83,936,993

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は98.5%と前年度と同率の状況であり、全国平均（令和2年度98.1%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,587件、給水人口35,136人、年間総有効水量3,710,190^mとなった。また、年間総配水量4,147,491^mに対して、年間総有収水量3,541,047^mであり、有収率は85.38%となり前年度より0.64ポイント増加している。原因としては、漏水、水質安定のための調整水の減少が考えられる。

今年度の主要施策としては、近年頻発するゲリラ豪雨などの降雨のたびに、水源から取水する原水の濁度が上昇し浄水機能に影響が出ているため、水道施設改良事業として西河内浄水場施設の原水濁度前処理施設整備が実施され、また、水道老朽管更新事業として2地区の調査設計業務等が実施されている。

経営状況については、特別利益と特別損失はなく、経常損失と当該年度純損失はともに153,912千円と大きな欠損となっている。前年度より単年度の損失額も増加しており、これに前年度繰越利益剰余金△1,071,083千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△1,224,995千円となっている。

本市の「経常収支比率」は、一般会計からの繰入金減少や新水源整備事業の完了に伴う減価償却費の増加により、87.7%となり、前年度比で4.4ポイント減少している。独立採算制を原則とする公営企業において経常収支比率は100%以上が望ましく、さらなる経営努力が必要であるが、人口減少、生活様式の変化、節水機器の普及により、使用水量は年々減少し、料金収入だけでは費用を賄い切れず、経営の効率性を示す「経費回収率」は63.6%となり、前年度比で0.1ポイント減少している。

将来にわたり安定的に事業を継続していくために、水道事業の基本計画である「宍粟市水道ビジョン」の改定が行われ、水道料金について公共料金審議会から答申をいただいている。また、年々、補てん財源年度末残高が減少しており、水道料金を改定する時期が近づいていると思われる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は122.37%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るようP R活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は16.47%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.18%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、61.70%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より若干増加したが、全体としては減少の傾向にある。滞納金徴収業務は、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれない。

参考資料 令和3年度経営分析表(水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経営収支比率 (経営の健全性)	87.70%	経常収益額/経常費用額 1,097,292千円 / 1,251,205千円	当年度において、料金を収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賅われているかを表したものの、赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立計算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	58.74%	(現金・預金残高+有価証券等の額) / 経常収益額 (644,520千円 + 0千円) / 1,097,292千円	当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性・課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナル)と考ええる見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	63.56%	供給単価の額/給水原価の額 186.63円 / 293.63円	料金を回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入 比率(債務の重さ)	122.37%	企業債元利償還金の額/料金収入の額 (697,839千円 + 110,847千円) / 660,872千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にある施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	54.40%	減価償却累計額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 17,590,898千円 / 32,337,778千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり、固定資産の簿価償却は、毎年【取得価額/耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近いものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	16.47%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額/償却資産取得価額 5,325,941千円 / 32,337,778千円	施設の老朽化がこの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.18%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 58,420千円 / 32,337,778千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経営収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となつていく場合には、必要な更新投資を行うことができているかなどを判断することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資が行わないことに留意が必要である。また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	85.38%	年間総有収水量/年間総配水量 3,541,05千m ³ / 4,147,49千m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするもの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性を表したものである。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	61.70%	一日平均配水量/一日配水能力(量) 11,363m ³ / 18,418m ³	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業面での効率性を表したものである。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。

下水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

水洗化人口は当年度末現在 25,295 人で、前年度末に比べて 250 人（0.98%）減少、水洗化率は 95.3%で、前年度比で 0.7 ポイント増加している。

年間汚水処理量は 3,698,745 m³で、前年度に比べ 25,030 m³（前年度比 0.67%）減少し、年間有収水量は 2,859,626 m³で、前年度に比べ 12,939 m³（前年度比 0.45%）増加している。

第1表 業務量の比較

（単位：ha・%・人・m³）

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 面 積 ①	1,601	1,601	0	0.00
処 理 区 域 面 積 ②	1,480	1,480	0	0.00
整 備 率 ③	92.4%	92.4%	0	0.00
行 政 人 口 ④	35,667	36,360	△ 693	△ 1.91
処 理 区 域 内 人 口 ⑤	26,541	26,997	△ 456	△ 1.69
水 洗 化 人 口 ⑥	25,295	25,545	△ 250	△ 0.98
生活排水普及率（⑤÷④）⑦	74.4%	74.2%	0.2	0.29
水洗化普及率（⑥÷④）⑧	70.9%	70.3%	0.6	0.87
水洗化率（⑥÷⑤）⑨	95.3%	94.6%	0.7	0.74
年 間 汚 水 量 ⑩	3,698,745	3,723,775	△ 25,030	△ 0.67
年 間 有 収 水 量 ⑪	2,859,626	2,846,687	12,939	0.45

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,728,171,000 円に対して決算額 1,717,609,127 円で、執行率は 99.4%となっている。内訳として営業収益は 102.1%、営業外収益は 98.4%、特別利益は 0%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,763,018,000 円に対して決算額 1,714,550,610 円で、執行率は 97.3%（不用額 48,467,390 円）となっている。内訳として営業費用は 99.4%、営業外費用は 85.9%、特別損失は 0%の執行率となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額 の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,728,171,000	100.0%	1,717,609,127	100.0%	△ 10,561,873	99.4%
(1) 営 業 収 益	462,558,000	26.8%	472,502,947	27.5%	9,944,947	102.1%
① 下 水 道 使 用 料	455,731,000	26.4%	465,575,855	27.1%	9,844,855	102.2%
② その他営業収益	6,827,000	0.4%	6,927,092	0.4%	100,092	101.5%
(2) 営 業 外 収 益	1,265,610,000	73.2%	1,245,106,180	72.5%	△ 20,503,820	98.4%
① 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他会計補助金	963,010,000	55.7%	922,015,782	53.7%	△ 40,994,218	95.7%
③ 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 長期前受金戻入	302,578,000	17.5%	322,174,641	18.8%	19,596,641	106.5%
⑤ 雑 収 益	21,000	0.0%	915,757	0.1%	894,757	4360.7%
(3) 特 別 利 益	3,000	0.0%	0	0.0%	△ 3,000	0.0%
① 過年度修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 固定資産売却益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ その他特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 下 水 道 事 業 費 用	1,763,018,000	100.0%	1,714,550,610	100.0%	48,467,390	97.3%
(1) 営 業 費 用	1,486,496,000	84.3%	1,477,043,183	86.1%	9,452,817	99.4%
① 管 渠 費	56,973,000	3.2%	46,951,539	2.7%	10,021,461	82.4%
② 処 理 場 費	272,922,000	15.5%	263,915,777	15.4%	9,006,223	96.7%
③ 総 係 費	161,988,000	9.2%	160,551,496	9.4%	1,436,504	99.1%
④ 減 価 償 却 費	991,709,000	56.3%	974,019,016	56.8%	17,689,984	98.2%
⑤ 資 産 減 耗 費	4,000	0.0%	30,160,867	1.8%	△ 30,156,867	754021.7%
⑥ その他営業費用	2,900,000	0.2%	1,444,488	0.1%	1,455,512	49.8%
(2) 営 業 外 費 用	276,520,000	15.7%	237,507,427	13.9%	39,012,573	85.9%
① 支 払 利 息	231,644,000	13.1%	230,734,993	13.5%	909,007	99.6%
② 雑 支 出	32,613,000	1.8%	6,472,634	0.4%	26,140,366	19.8%
③ 消 費 税 及 び 地方消費税	12,263,000	0.7%	299,800	0.0%	11,963,200	2.4%
(3) 特 別 損 失	2,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
① 過年度損益修正損	2,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 1,178,661,703 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,869,582,174 円で、その不足する 690,920,471 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,915,229 円、当年度分損益勘定留保資金 682,005,242 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	1,180,447,000	100.0%	1,178,661,703	100.0%	△ 1,785,297	99.8%
(1) 企 業 債	742,600,000	62.9%	729,500,000	61.9%	△ 13,100,000	98.2%
① 建設改良等企業債	97,300,000	8.2%	84,200,000	7.1%	△ 13,100,000	86.5%
② 資本費平準化債	645,300,000	54.7%	645,300,000	54.7%	0	100.0%
(2) 国 県 補 助 金	30,000,000	2.5%	31,142,650	2.6%	1,142,650	103.8%
① 国 庫 補 助 金	15,500,000	1.3%	16,500,000	1.4%	1,000,000	106.5%
② 県 補 助 金	14,500,000	1.2%	14,642,650	1.2%	142,650	101.0%
(3) 出 資 金	405,597,000	34.4%	416,304,703	35.3%	10,707,703	102.6%
① 一般会計出資金	405,597,000	34.4%	416,304,703	35.3%	10,707,703	102.6%
(4) 負 担 金	2,250,000	0.2%	1,714,350	0.1%	△ 535,650	76.2%
① 工 事 負 担 金	2,250,000	0.2%	1,714,350	0.1%	△ 535,650	76.2%
② 下水道受益者負担金		0.0%	0	0.0%	0	-
1 資 本 的 支 出	1,886,211,000	100.0%	1,869,582,174	100.0%	16,628,826	99.1%
(1) 建 設 改 良 費	161,307,000	8.6%	144,680,943	7.7%	16,626,057	89.7%
① 下水道施設工事費	161,303,000	8.6%	144,680,943	7.7%	16,622,057	89.7%
② 固定資産購入費	4,000	0.0%	0	0.0%	4,000	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	1,724,904,000	91.4%	1,724,901,231	92.3%	2,769	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	1,724,904,000	91.4%	1,724,901,231	92.3%	2,769	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 1,180,447,000 円に対して決算額 1,178,661,703 円である。執行率は 99.8%で予算額に比べ 1,785,297 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債が減となっている。

「企業債」は 729,500,000 円で資本的収入の 61.9%を占めている。建設改良等企業債として下水道施設の建設改良事業に 84,200,000 円、資本費平準化債として企業債償還金に 645,300,000 円それぞれ充当している。

「国県補助金」は 31,142,650 円で、農業集落排水施設機能強化事業に 14,642,650 円、雨水

幹線整備事業に 16,500,000 円それぞれに充当している。

「出資金」は 416,304,703 円で資本的収入の 35.3%を占めており、一般会計からの出資金 416,304,703 円を受け入れたものである。

「負担金」は 1,714,350 円で、公共柵設置負担金で公共柵設置事業に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,886,211,000 円に対して決算額 1,869,582,174 円である。執行率は 99.1%で不用額は 16,628,826 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 144,680,943 円で資本的支出の 7.7%を占めており、主なものは、損保川流域下水道事業費負担金 40,452,123 円、農業集落排水施設機能強化工事（土万北）29,285,300 円、山田千本屋雨水幹線整備工事（2期）29,104,600 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 1,724,901,231 円で資本的支出の 92.3%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,675,105,350 円に対して経常費用 1,675,105,350 円で、差引 0 円の経常利益となる。また、特別利益、特別損失とも計上がないため、当年度純利益は 0 円となっている。これは下水道事業特別会計が、一般会計からの基準外繰入金により成り立っていることから、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているためである。

当年度は、前年度と比べると、経常費用が 60,387,826 円（3.48%）、経常収益についても 64,423,482 円（3.70%）減少したため、経常利益を前年度と比較すると 4,035,656 円減となっている。これは前年度に特別利益及び特別損益が計上されたため、当該年度純利益で収支均衡となる決算としたためである。

営業収支比率は 29.9%と 0.6 ポイント上昇したが、これは減価償却費の減によるものが大きい。経常収支比率については、前述のとおり下水道事業特別会計が、一般会計からの基準外繰入金により成り立っていることから 100.0%となり、前年度に比べると 0.2 ポイント下降している。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,675,105,350	100.0%	1,739,528,832	100.0%	△ 64,423,482	△ 3.70
営 業 収 益	429,999,170	25.7%	429,917,411	24.7%	81,759	0.02
下水道使用料	423,231,168	25.3%	419,518,064	24.1%	3,713,104	0.89
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	6,768,002	0.4%	10,399,347	0.6%	△ 3,631,345	△ 34.92
営 業 外 収 益	1,245,106,180	74.3%	1,309,611,421	78.2%	△ 64,505,241	△ 4.93
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
他会計補助金	922,015,782	55.0%	966,831,419	57.7%	△ 44,815,637	△ 4.64
補 助 金	0	0.0%	2,011,350	0.1%	△ 2,011,350	△ 100.00
長期前受金受入	322,174,641	19.2%	338,076,949	20.2%	△ 15,902,308	△ 4.70
雑 収 益	915,757	0.1%	2,691,703	0.2%	△ 1,775,946	△ 65.98
費 用	1,675,105,350	100.0%	1,735,493,176	100.0%	△ 60,387,826	△ 3.48
営 業 費 用	1,437,924,497	85.8%	1,466,577,566	87.6%	△ 28,653,069	△ 1.95
管 渠 費	43,059,046	2.6%	44,497,665	2.7%	△ 1,438,619	△ 3.23
処 理 場 費	240,854,859	14.4%	233,795,990	14.0%	7,058,869	3.02
総 係 費	148,517,531	8.9%	138,051,597	8.2%	10,465,934	7.58
減 価 償 却 費	974,019,016	58.1%	1,046,707,600	62.5%	△ 72,688,584	△ 6.94
資 産 減 耗 費	30,160,867	1.8%	0	0.0%	30,160,867	-
その他営業費用	1,313,178	0.1%	3,524,714	0.2%	△ 2,211,536	△ 62.74
営 業 外 費 用	237,180,853	14.2%	268,915,610	16.1%	△ 31,734,757	△ 11.80
支払利息及び企業債取扱諸費	230,734,993	13.8%	266,491,405	15.9%	△ 35,756,412	△ 13.42
雑 支 出	6,445,860	0.4%	2,424,205	0.1%	4,021,655	165.90
経 常 利 益	0		4,035,656		△ 4,035,656	△ 100.00
特 別 利 益	0		115,629,100		△ 115,629,100	△ 100.00
過年度損益修正益	0		0		0	-
その他特別利益	0		115,629,100		△ 115,629,100	△ 100.00
特 別 損 失	0		△ 119,664,756		119,664,756	△ 100.00
過年度損益修正損	0		0		0	-
その他特別損失	0		△ 119,664,756		119,664,756	△ 100.00
当 該 年 度 純 利 益	0		0		0	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	0		0		0	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	0		0		0	
営 業 損 益 (営業収益 - 営業費用)	△ 1,007,925,327		△ 1,036,660,155		28,734,828	
営 業 収 支 比 率 (営業収益 / 営業費用)	29.9%		29.3%		0.6%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	100.0%		100.2%		△ 0.2%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 429,999,170 円で前年度に比べ 81,759 円 (0.02%) 増加している。

「下水道使用料」は 423,231,168 円で、収益の 25.3%を占めており、前年度より比べ 3,713,104 円 (0.89%) 増加している。

「その他営業収益」は 6,768,002 円で、主な内訳は、加入者分担金が 2,640,910 円、下水道受益者負担金が 3,729,600 円等である。前年度に比べ 3,631,345 円 (34.92%) 減少しているが、これは加入者分担金の減によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,245,106,180 円で前年度に比べ 64,505,241 円 (4.93%) 減少している。

「他会計補助金」は一般会計からの補助金 922,015,782 円で、前年度より 44,815,637 円の減となっている。これは減価償却費及び支払利息の減によるものである。

「補助金」は国県補助金で、前年度より 2,011,350 円の皆減となっている。これは補助対象事業の皆減によるものである。

「長期前受金受入」は 322,174,641 円で、前年度より 15,902,308 円の減となっている。これは施設の耐用年数の経過に伴う収益化額の減によるものである。

「雑収益」は 915,757 円で、前年度より 1,775,946 円の減となっている。これは揖保川流域下水道維持管理負担金還付金の減によるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

営業費用は 1,437,924,497 円で、前年度に比べ 28,653,069 円 (1.95%) 減少している。

「管渠費」は 43,059,046 円で、費用の 2.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）4,068,511 円、通信運搬費 4,419,842 円、委託料 3,902,000 円、修繕費 6,927,687 円、動力費 17,002,264 円等である。前年度に比べ 1,438,619 円 (3.23%) 減少しているが、これは主に修繕箇所の増に伴う路面復旧費が増となったが、電話契約の廃止に伴う通信運搬費の減によるものである。

「処理場費」は 240,854,859 円で、費用の 14.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）8,683,399 円、委託料 135,132,361 円、修繕費 22,262,790 円、動力費 46,446,819 円等である。前年度に比べ 7,058,869 円 (3.02%) 増加しているが、これは主に施設の老朽化による修繕費の増及び電気料金の値上げに伴う動力費の増によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、148,517,531 円で、費用の 8.9%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）26,400,834 円、委託

料 19,301,484 円、負担金 99,984,580 円等である。前年度に比べ 10,465,934 円（7.58%）増加しているが、これは主に下水道料金徴収業務委託料の増及び損保川流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

「減価償却費」は 974,019,016 円で、費用の 58.1%を占めている。前年度に比べ 72,688,584 円（6.94%）減少しているが、これは施設の耐用年数の経過に伴う減価償却費の減である。

「資産減耗費」は 30,160,867 円で、費用の 1.8%を占めている。前年度に比べ 30,160,867 円の皆増となっている。これは、施設の更新に伴い更新前の施設に係る除却費を計上したものである。

「その他営業費用」は使用料の激変緩和措置に要した費用であり、1,313,178 円である。

② 営業外費用

営業外費用は 237,180,853 円で、前年度に比べ 31,734,757 円（11.80%）減少している。

「企業債支払利息」は 230,734,993 円で、費用の 13.8%を占めている。前年度に比べ 35,756,412 円の減となっているが、これは企業債の償還が進んだことによる支払利息の減によるものである。

「雑支出」は消費税の差損等の費用であり、6,445,860 円となっている。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 148 円で、前年度に比べ 63 銭増加している。1 m³当たりの汚水処理原価は 164 円 48 銭で、前年度に比べ 16 円 13 銭増加となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差引は、前年度より赤字幅が 15 円 50 銭増加し、16 円 48 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり使用料と汚水処理費の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価	
使用料収入①	423,231,168	100.0%	2,859,626	148.00	419,518,064	100.0%	2,846,687	147.37	3,713,104	100.0%	12,939	0.63	
汚水処理費②	470,351,341	100.0%	2,859,626	164.48	422,294,171	100.0%	2,846,687	148.35	48,057,170	100.0%	12,939	16.13	
内 訳	職員給与費	38,552,744	8.2%	-	13.48	38,334,437	9.1%	-	13.47	218,307	-	-	0.02
	動力費	63,449,083	13.5%	-	22.19	60,141,697	14.2%	-	21.13	3,307,386	-	-	1.06
	修繕費	29,295,587	6.2%	-	10.24	26,677,918	6.3%	-	9.37	2,617,669	-	-	0.87
	委託料	158,335,845	33.7%	-	55.37	157,641,088	37.3%	-	55.38	694,757	-	-	△ 0.01
	流域負担金	99,581,670	21.2%	-	34.82	90,428,184	21.4%	-	31.77	9,153,486	-	-	3.06
	その他	81,136,412	17.3%	-	28.37	49,070,847	11.6%	-	17.24	32,065,565	-	-	11.14
差引 (①-②)	△ 47,120,173	-	-	△ 16.48	△ 2,776,107	-	-	△ 0.98	△ 44,344,066	-	-	△ 15.50	
経費回収率 (①/②)	89.98%				99.34%				-				

- 備考 1. 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量 (m³)
 2. 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量 (m³)
 3. 汚水処理費は汚水処理に要した費用のうち、公費負担分を除くものである。(支払利息及び減価償却費は公費負担分)
 4. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

4 財政状況

貸借対照表は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資 産	28,387,426,120	100.0%	29,431,210,760	100.0%	△ 1,043,784,640	△ 3.5
1 固 定 資 産	28,257,149,378	99.5%	29,128,550,547	102.6%	△ 871,401,169	△ 3.0
(1)有形固定資産	26,292,112,617	92.6%	27,074,889,406	95.4%	△ 782,776,789	△ 2.9
①土 地	732,534,341	2.6%	732,534,341	2.6%	0	0.0
②建 物	1,377,551,471	4.9%	1,421,906,588	5.0%	△ 44,355,117	△ 3.1
③構 築 物	23,293,756,533	82.1%	23,913,359,624	84.2%	△ 619,603,091	△ 2.6
④機 械 及 び 装 置	750,799,414	2.6%	800,400,894	2.8%	△ 49,601,480	△ 6.2
⑤車 両 及 び 運 搬 具	1,154,326	0.0%	1,798,605	0.0%	△ 644,279	△ 35.8
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	555,218	0.0%	555,218	0.0%	0	0.0
⑦建 設 仮 勘 定	135,761,314	0.5%	204,334,136	0.7%	△ 68,572,822	△ 33.6
(2)無形固定資産	1,965,036,761	6.9%	2,053,661,141	7.2%	△ 88,624,380	△ 4.3
①施 設 利 用 権	1,965,036,761	6.9%	2,053,661,141	7.2%	△ 88,624,380	△ 4.3
2 流 動 資 産	130,276,742	0.5%	302,660,213	1.1%	△ 172,383,471	△ 57.0
(1)現 金 預 金	60,647,406	0.2%	184,970,430	0.7%	△ 124,323,024	△ 67.2
(2)未 収 金	70,114,336	0.2%	118,328,783	0.4%	△ 48,214,447	△ 40.7
(3)貸 倒 引 当 金	△ 485,000	0.0%	△ 639,000	0.0%	154,000	△ 24.1
(4)貯 蔵 品	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	28,387,426,120	100.0%	29,431,210,760	100.0%	△ 1,043,784,640	△ 3.5
負 債	23,891,280,100	84.2%	25,351,369,443	86.1%	△ 1,460,089,343	△ 5.8
3 固 定 負 債	13,054,137,901	46.0%	14,060,751,184	49.5%	△ 1,006,613,283	△ 7.2
(1)企 業 債	13,054,137,901	46.0%	14,060,751,184	49.5%	△ 1,006,613,283	△ 7.2
4 流 動 負 債	1,866,096,807	6.6%	2,027,268,226	7.1%	△ 161,171,419	△ 8.0
(1)企 業 債	1,735,820,065	6.1%	1,724,608,013	6.1%	11,212,052	0.7
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)未 払 金	126,563,742	0.4%	298,625,213	1.1%	△ 172,061,471	△ 57.6
(4)預 り 金	636,000	0.0%	636,000	0.0%	0	0.0
(5)賞 与 引 当 金	3,077,000	0.0%	3,399,000	0.0%	△ 322,000	△ 9.5
5 繰 延 収 益	8,971,045,392	31.6%	9,263,350,033	32.6%	△ 292,304,641	△ 3.2
(1)長 期 前 受 金	8,971,045,392	31.6%	9,263,350,033	32.6%	△ 292,304,641	△ 3.2
資 本	4,496,146,020	15.8%	4,079,841,317	14.4%	416,304,703	10.2
6 資 本 金	4,111,425,701	14.5%	3,695,120,998	13.0%	416,304,703	11.3
(1)自 己 資 本 金	4,111,425,701	14.5%	3,695,120,998	13.0%	416,304,703	11.3
(2)出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
7 剰 余 金	384,720,319	1.4%	384,720,319	1.4%	0	0.0
(1)資 本 剰 余 金	384,720,319	1.4%	384,720,319	1.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
②国 県 補 助 金	305,611,542	1.1%	305,611,542	1.1%	0	0.0
③工 事 負 担 金	79,108,777	0.3%	79,108,777	0.3%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 当該年度未処分 利益剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(内当該年度純収益)	0	-	0	-		-

(1) 資産

資産の総額は28,387,426,120円で、前年度末に比べ1,043,784,640円（3.5%）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額28,257,149,378円で、資産の99.5%を占めており、前年度末に比べ871,401,169円（3.0%）減少している。

有形固定資産は総額26,292,112,617円で、資産の92.6%を占めている。

「土地」は732,534,341円で、前年度末と増減はない。

「建物」は1,377,551,471円で、前年度末に比べ44,355,117円（3.1%）減少、

「構築物」は23,293,756,533円で、前年度末に比べ619,603,091円（2.6%）減少、

「機械及び装置」は750,799,414円で、前年度末に比べ49,601,480円（6.2%）減少、

「車両及び運搬具」は、1,154,326円で、前年度末に比べ644,279円（35.8%）減少している。これらは減価償却費計上に伴う帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」は、555,218円で、前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は135,761,3147円で、前年度末に比べ68,572,822円（33.6%）減少している。これは建設改良費の減によるものである。

無形固定資産は「施設利用権」の1,965,036,761円で資産の6.9%を占めており、前年度末に比べ88,624,380円（4.3%）減少している。これは期間の経過に伴う減価償却費分の減である。

② 流動資産

流動資産は総額130,276,742円で、資産の0.5%を占めており、前年度末に比べ172,383,471円（57.0%）減少している。これは前年度と比べ現金預金と未収金の減によるものである。

「現金預金」は60,647,406円で、前年度末に比べ124,323,024円（67.2%）減少している。これは建設改良費未払金の減によるもので、当座預金60,647,406円により保管されている。

「未収金」は70,114,336円で、前年度末に比べ48,214,447円（40.7%）減少している。これは消費税還付未済額の皆減によるものである。主なものは、下水道使用料（過年度使用料含む）の未収金51,386,209円と県補助金14,642,650円である。

(2) 負債

負債の総額は23,891,280,100円で、前年度末に比べ1,460,089,343円（5.8%）の減少となった。

① 固定負債

固定負債は13,054,137,901円で、企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いたものである。負債及び資本の46.0%を占めており、前年度末に比べ1,006,613,283

円（7.2%）減少している。

② 流動負債

流動負債は、1,866,096,807円で、負債及び資本の6.6%を占めている。期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、1,735,820,065円で負債及び資本の6.1%を占めており、前年度末に比べ11,212,052円（0.7%）増加している。

「未払金」は126,563,742円で、前年度末に比べ172,061,471円（57.6%）減少している。これは過年度消費税還付金に伴う特別損失の皆減、戻出未済額の減によるものである。主な内訳は、主として営業費用にかかる未払金が61,356,427円、建設改良費未払金が34,621,000円、戻出未済額30,285,515円である。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等19,356,128,972円から、減価償却見合い分として収益化した10,385,083,580円を減じた、8,971,045,392円を計上している。

(3) 資本

資本の総額は4,496,146,020円で、前年度末に比べ416,304,703円（10.2%）の増加となった。

① 資本金

資本金は4,111,425,701円で、負債及び資本の14.5%を占めている。前年度末に比べ416,304,703円（11.3%）増加している。

② 剰余金

剰余金は384,720,319円で、前年度と同額で負債及び資本の1.4%を占めている。

「資本剰余金」は384,720,319円で、土地の取得に伴い交付されてきた国県補助金と負担金を計上している。

「利益剰余金」は0円である。これは下水道事業特別会計が、一般会計からの基準外繰入金により成り立っているためである。

下水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

(R4. 3月末現在) (単位：件・円)

区分	22年度以前分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	3年度分	計	
2年度 決算額	件数 944 金額 2,546,190	266 859,659	209 712,342	223 683,199	253 938,659	283 1,147,704	332 1,208,986	396 1,382,294	465 1,516,113	484 1,645,051	11,208 41,208,780	—	15,063 53,848,977	
3年度 遡及調定額	件数 金額											—	0	
3年度 還付額	件数 金額										31	—	31	
3年度 収納額	件数 金額	64 147,990	49 181,399	23 109,154	21 83,192	36 257,843	46 252,466	50 170,661	112 409,403	129 377,934	133 453,599	10,824 39,475,736	— —	11,487 41,919,377
3年度 不納欠損額	件数 金額	20 43,974	1 2,772	0 0	0 0	0 0	2 2,376	47 180,237	0 0	0 0	0 0	0 0	— —	70 229,359
滞納解消率	件数 金額	8.90% 7.54%	18.80% 21.42%	11.00% 15.32%	9.42% 12.18%	14.23% 27.47%	16.96% 22.20%	29.22% 29.02%	28.28% 24.93%	27.74% 27.57%	27.48% 96.51%	96.85% 96.51%	— —	
3年度 決算額	件数 金額	860 2,354,226	216 675,488	186 603,188	202 600,007	217 680,816	235 892,862	235 858,088	284 972,891	336 1,138,179	351 1,191,452	353 1,438,487	11,106 39,980,525	14,581 51,386,209
4年4月 収納額	件数 金額	4 8,598	3 6,956	3 17,023	0 10,000	1 5,026	4 16,646	2 8,840	2 10,229	7 32,267	8 17,954	15 66,678	9,951 35,750,947	10,000 35,951,164
4年4月末 未納額	件数 金額	856 2,345,628	213 668,532	183 586,165	202 590,007	216 675,790	231 876,216	233 849,248	282 962,662	329 1,105,912	343 1,173,498	338 1,371,809	1,155 4,229,578	4,581 15,435,045

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 1,680,000 円に対して、決算額では 60,647,406 円と 58,967,406 円多く残る結果となった。

資金期首残高 184,970,430 円に、令和 3 年度の資金増加額△124,323,024 円（業務活動によるキャッシュ・フロー557,682,218 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△102,908,714 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△579,096,528 円）を加えた結果、資金期末残高は 60,647,406 円となった。

令和3年度 宍粟市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	991,709,000	974,019,016	△ 17,689,984
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 154,000	△ 154,000	0
賞与引当金の増加額	△ 322,000	△ 322,000	0
長期前受金戻入額	△ 302,578,000	△ 322,174,641	△ 19,596,641
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	239,134,000	230,734,993	△ 8,399,007
固定資産除却損	4,000	30,160,867	30,156,867
未収金の減少額	806,000	48,214,447	47,408,447
未払金の増加額	△ 11,394,000	△ 172,061,471	△ 160,667,471
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	0	0
前払金の増加額	0	0	0
小 計	917,204,000	788,417,211	△ 128,786,789
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 239,134,000	△ 230,734,993	△ 8,399,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	678,071,000	557,682,218	△ 137,186,796
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 150,878,000	△ 132,778,714	18,099,286
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	24,500,000	29,870,000	5,370,000
工事負担金等による収入	2,045,000	0	△ 2,045,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,333,000	△ 102,908,714	21,424,286
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	752,850,000	729,500,000	△ 23,350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,724,610,000	△ 1,724,901,231	△ 291,231
他会計からの出資金による収入	406,958,000	416,304,703	9,346,703
受益者負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,802,000	△ 579,096,528	△ 14,294,528
4. 資金増加（減少）額	△ 11,064,000	△ 124,323,024	△ 113,259,024
5. 資金期首残高	12,744,000	184,970,430	172,226,430
6. 資金期末残高	1,680,000	60,647,406	58,967,406

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を送り、公共用水域の水質保全を図る重要な役割を担っており、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。水洗化率（対処理区域内人口）は95.3%と前年度から0.7ポイント上回っている。

事業規模としては、水洗化人口25,295人、年間汚水処理量は3,698,745^m³となり、前年度より25,030^m³の減少となっている。また、年間有収水量は2,859,626^m³となり、前年度より12,939^m³の

増加となっている。

今年度の主要施策としては、雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止対策として、山田千本屋雨水幹線整備工事（2期）が実施され、また、農業集落排水施設の機能強化として、土万北地区処理施設の機械設備及び電気設備の更新等が実施されている。

経営状況については、経常利益、当該年度純利益とも0円となっている。これは、下水道事業特別会計が一般会計からの基準外繰入金により成り立っていることから、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているためである。

前年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の4事業について、地方公営企業法の適用により、公営企業会計として一つの下水道事業特別会計に移行し、財務規程の適用により財務諸表を作成することで、財務状況及び経営状況の透明化を図ることができるようになった。過疎化や少子高齢化による生活排水人口が減少するなか、将来にわたり安定した事業運営に向け、施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、さらなる事業の効率化に努められたい。

本市の「経常収支比率」は100.00%、経営の効率性を示す「経費回収率」は89.98%となっている。経費回収率については、汚水処理に要した費用から公費負担分を差し引いた汚水処理費で算出した率であり、前年度から9.36ポイント下回っている。今後、人口減少により使用料収入が減少することが予想され、さらなる経営努力が必要である。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は462.07%と他市との比較はできないが高い水準である。広大な処理区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、使用料収入を向上させるため、水洗化へのPR活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は24.98となっている。供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にあり、引き続き、経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

今年度末の下水道使用料の未収金（第7表 下水道使用料の未収状況参照）については、前年度より減少しており、全体としても減少の傾向にある。滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き、従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、水道料金、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和3年度経営分析表(下水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経営収支比率 (経営の健全性)	100.00%	経営収益額/経常費用額 1,675,105千円 / 1,675,105千円	当年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的費用がどの程度賚られているかを表したものである。赤字・黒字、経営の効率性を表すのも、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	3.62%	(現金・預金残高十有価証券等の額) / 経常収益額 (60,647千円 + 0千円) / 1,675,105千円	当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオと考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	89.98%	供給単価の額/汚水処理原価の額 148,00円 / 164,48円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入 比率(債務の重さ)	462.07%	企業債元利償還金の額/料金収入の額 (1,724,901千円 + 230,735千円) / 423,231千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にある場合は施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	51.73%	減価償却累計額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 27,246,849千円 / 52,670,666千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり、固定資産の減価償却は、毎年(取得価額/耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	24.94%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額/償却資産取得価額 13,133,575千円 / 52,670,666千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを裏面から裏した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有取率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であったも現時点では大きな問題がない取り組みも考えられる。
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.26%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 136,718千円 / 52,670,666千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないことが望ましく、経営状況が悪い(経常収支比率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を裏面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有取率 (施設の効果)	77.31%	年間有収水量/年間汚水処理量 2,859,626m ³ / 3,698,745m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性を表したものである。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設利用率 (施設の活用度)	55.90%	現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) 6,669m ³ / 11,930m ³	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものである。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:洪水や天災等に備えて高水準の能力を維持している、時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記録するなど、その旨を明らかにすることが適当である。
			一方で、外部的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。	

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は133,948人で、前年度に比べると413人（0.3%）減少している。主な内訳は、診療科目別に小児科は2,323人（33.8%）増加したが、耳鼻咽喉科275人（12.9%）、産婦人科1,499人（7.6%）、皮膚科69人（5.3%）、精神科181人（4.2%）、外科482人（4.0%）減少する結果となっている。

入院延べ患者数は41,054人で1日平均112.5人となっている。前年度に比べると5,127人（11.1%）減少しており、病床利用率についても62.8%と前年度と比べ7.9%の減となっている。診療科目別では、小児科は6人（0.5%）増加しているが、内科2,207人（9.2%）、外科766人（12.2%）、整形外科724人（9.7%）、放射線科12人（63.2%）、泌尿器科214人（16.3%）、産婦人科1,210人（20.6%）の6科が減少している。

外来延べ患者数は92,894人で1日平均383.9人となっており、前年度に比べ4,714人（5.3%）増加している。診療科目別では、内科1,561人（4.3%）、外科284人（4.9%）、整形外科728人（12.9%）、放射線科137人（6.3%）、小児科2,317人（41.4%）、泌尿器科526人（6.6%）の6科は増加しているが、眼科25人（0.9%）、皮膚科69人（5.3%）、産婦人科289人（2.1%）、耳鼻咽喉科275人（12.9%）、精神科181人（4.2%）が減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	41,054	46,181	△ 5,127	△ 11.1
		一 日 平 均	112.5	126.5	△ 14.0	△ 11.1
	外 来	年 間	92,894	88,180	4,714	5.3
		一 日 平 均	383.9	362.9	21.0	5.8
	計	年 間	133,948	134,361	△ 413	△ 0.3
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	48,993	46,562	2,431
外 来		一人一日当たり	13,839	13,293	546	4.1
年度末病床数			179	179	0	0.0
病床利用率			62.8	70.7	△ 7.9	△ 11.2

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	21,773	59.7	23,980	65.7	△ 2,207	△ 6.0	△ 9.2
	外 科	5,523	15.1	6,289	17.2	△ 766	△ 2.1	△ 12.2
	整形外科	6,721	18.4	7,445	20.4	△ 724	△ 2.0	△ 9.7
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放射線科	7	0.0	19	0.1	△ 12	△ 0.1	△ 63.2
	小児科	1,274	3.5	1,268	3.5	6	0.0	0.5
	泌尿器科	1,102	3.0	1,316	3.6	△ 214	△ 0.6	△ 16.3
	皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産婦人科	4,654	12.8	5,864	16.1	△ 1,210	△ 3.3	△ 20.6
	耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精神科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計	41,054	112.5	46,181	126.5	△ 5,127	△ 14.0	△ 11.1	
外 来	内 科	38,184	157.8	36,623	150.7	1,561	7.1	4.3
	外 科	6,029	24.9	5,745	23.6	284	1.3	4.9
	整形外科	6,376	26.3	5,648	23.2	728	3.1	12.9
	眼 科	2,736	11.3	2,761	11.4	△ 25	△ 0.1	△ 0.9
	放射線科	2,314	9.6	2,177	9.0	137	0.6	6.3
	小児科	7,915	32.7	5,598	23.0	2,317	9.7	41.4
	泌尿器科	8,550	35.3	8,024	33.0	526	2.3	6.6
	皮膚科	1,230	5.1	1,299	5.3	△ 69	△ 0.2	△ 5.3
	産婦人科	13,571	56.1	13,860	57.0	△ 289	△ 0.9	△ 2.1
	耳鼻咽喉科	1,864	7.7	2,139	8.8	△ 275	△ 1.1	△ 12.9
	精神科	4,125	17.0	4,306	17.7	△ 181	△ 0.7	△ 4.2
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計	92,894	383.9	88,180	362.9	4,714	21.0	5.3	
合 計	内 科	59,957	217.5	60,603	216.4	△ 646	1.1	△ 1.1
	外 科	11,552	40.0	12,034	40.8	△ 482	△ 0.8	△ 4.0
	整形外科	13,097	44.7	13,093	43.6	4	1.1	0.0
	眼 科	2,736	11.3	2,761	11.4	△ 25	△ 0.1	△ 0.9
	放射線科	2,321	9.6	2,196	9.1	125	0.5	5.7
	小児科	9,189	36.2	6,866	26.5	2,323	9.7	33.8
	泌尿器科	9,652	38.3	9,340	36.6	312	1.7	3.3
	皮膚科	1,230	5.1	1,299	5.3	△ 69	△ 0.2	△ 5.3
	産婦人科	18,225	68.9	19,724	73.1	△ 1,499	△ 4.2	△ 7.6
	耳鼻咽喉科	1,864	7.7	2,139	8.8	△ 275	△ 1.1	△ 12.9
	精神科	4,125	17.0	4,306	17.7	△ 181	△ 0.7	△ 4.2
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計	133,948	496.4	134,361	489.4	△ 413	7.0	△ 0.3	
人間ドック	0		24		△ 24		△ 100.0	
1日ドック	0		46		△ 46		△ 100.0	
脳ドック	0		11		△ 11		△ 100.0	
分娩件数	218		272		△ 54		△ 19.9	
病床利用率	62.8%		70.7%		-7.9%		△ 11.2	
病床利用率(全国平均)			64.7%		-		-	

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は242日で算出した。(令和2年度は入院365日、外来243日)

2. 病床利用率(全国平均)は、令和2年度地方公営企業決算状況調査による、100~200床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,070,996,000 円に対して決算額 5,264,100,740 円（税込）で、執行率は 129.3%となっている。医業収益で決算額 3,512,513,097 円（執行率 95.4%）、医業外収益で決算額 1,751,587,643 円（執行率 451.0%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,148,468,745 円に対して決算額 4,020,110,653 円で、執行率は 96.9%となっている。主な不用額は給与費で 88,150,191 円（執行率 96.3%）、経費で 25,866,069 円（執行率 96.6%）、減価償却費で 11,356,013 円（執行率 95.3%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,070,996,000	100.0%	5,264,100,740	100.0%	1,193,104,740	129.3%
(1) 医業収益	3,682,607,000	90.5%	3,512,513,097	66.7%	△ 170,093,903	95.4%
① 入院収益	2,278,053,000	56.0%	2,011,391,921	38.2%	△ 266,661,079	88.3%
② 外来収益	1,144,485,000	28.1%	1,287,245,316	24.5%	142,760,316	112.5%
③ その他医業収益	260,069,000	6.4%	213,875,860	4.1%	△ 46,193,140	82.2%
(2) 医業外収益	388,389,000	9.5%	1,751,587,643	33.3%	1,363,198,643	451.0%
① 受取利息配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他会計補助金	209,624,000	5.1%	209,592,000	4.0%	△ 32,000	100.0%
③ 補助金	6,468,000	0.2%	1,367,052,000	26.0%	1,360,584,000	21135.6%
④ 患者外給食収益	1,284,000	0.0%	1,542,460	0.0%	258,460	120.1%
⑤ 長期前受金戻入	136,761,000	3.4%	135,561,976	2.6%	△ 1,199,024	99.1%
⑥ その他医業外収益	34,251,000	0.8%	37,839,207	0.7%	3,588,207	110.5%
1 病院事業費用	4,148,468,745	100.0%	4,020,110,653	100.0%	128,358,092	96.9%
(1) 医業費用	4,093,245,745	98.7%	3,964,783,411	98.6%	128,462,334	96.9%
① 給与費	2,360,412,000	56.9%	2,272,261,809	56.5%	88,150,191	96.3%
② 材料費	724,950,000	17.5%	724,949,031	18.0%	969	100.0%
③ 経費	753,982,745	18.2%	728,116,676	18.1%	25,866,069	96.6%
④ 減価償却費	241,964,000	5.8%	230,607,987	5.7%	11,356,013	95.3%
⑤ 資産減耗費	3,001,000	0.1%	2,004,000	0.0%	997,000	66.8%
⑥ 研究研修費	8,936,000	0.2%	6,843,908	0.2%	2,092,092	76.6%
(2) 医業外費用	55,223,000	1.3%	55,327,242	1.4%	△ 104,242	100.2%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	32,048,000	0.8%	30,265,379	0.8%	1,782,621	94.4%
② 長期前払消費税償却	7,139,000	0.2%	7,138,173	0.2%	827	100.0%
③ 患者外給食材料費	1,258,000	0.0%	1,163,975	0.0%	94,025	92.5%
④ 医業外雑損失	4,982,000	0.1%	6,964,315	0.2%	△ 1,982,315	139.8%
⑤ 消費税	9,796,000	0.2%	9,795,400	0.2%	600	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は302,980,000円である。これに対し、資本的支出の決算額は439,816,004円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額333,667,000円に対して決算額302,980,000円で、執行率は90.8%である。

企業債の決算額は65,400,000円で資本的収入の21.6%を占めており、医療機器整備事業に61,000,000円及び建設改良事業に4,400,000円充当されている。

他会計出資金の決算額は195,582,000円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額35,688,000円は新型コロナウイルス感染症関連補助金、医師、看護師等修学資金に係る補助及び新病院整備に要する経費に係る補助である。

長期貸付金返済6,310,000円は、修学資金の返済金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額479,244,000円に対して決算額439,816,004円で、執行率は91.8%である。

建設改良費の決算額は98,367,991円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として医用画像情報システム及び全自動遺伝子解析装置等の購入費73,258,900円、トリアージ用仮設ハウス設置等に係る工事請負費8,558,000円、新病院整備事業費16,551,091円である。

企業債償還金の決算額は321,192,363円で、資本的支出の73.0%を占めている。内訳は病院改良事業債37,723,289円、器械備品購入債99,892,329円、病院建設事業債166,991,174円、病院事業用地債8,880,989円、借換債7,704,582円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	333,667,000	100.0%	302,980,000	100.0%	△ 30,687,000	90.8%
(1) 企業債	100,000,000	30.0%	65,400,000	21.6%	△ 34,600,000	65.4%
① 企業債	100,000,000	30.0%	65,400,000	21.6%	△ 34,600,000	65.4%
(2) 他会計出資金	195,582,000	58.6%	195,582,000	64.6%	0	100.0%
① 他会計出資金	195,582,000	58.6%	195,582,000	64.6%	0	100.0%
(3) 補助金	38,083,000	11.4%	35,688,000	11.8%	△ 2,395,000	93.7%
① 補助金	38,083,000	11.4%	35,688,000	11.8%	△ 2,395,000	93.7%
(4) 長期貸付金返済	1,000	0.0%	6,310,000	2.1%	6,309,000	631000.0%
① 長期貸付金返済	1,000	0.0%	6,310,000	2.1%	6,309,000	631000.0%
(5) 寄附金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 寄附金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 資本的支出	479,244,000	100.0%	439,816,004	100.0%	39,427,996	91.8%
(1) 建設改良費	131,851,000	27.5%	98,367,991	22.4%	33,483,009	74.6%
① 資産購入費	99,140,000	20.7%	73,258,900	16.7%	25,881,100	73.9%
② 病院改良工事費	15,843,000	3.3%	8,558,000	1.9%	7,285,000	54.0%
③ 新病院整備事業費	16,868,000	3.5%	16,551,091	3.8%	316,909	98.1%
(2) 企業債償還金	321,193,000	67.0%	321,192,363	73.0%	637	100.0%
① 企業債償還金	321,193,000	67.0%	321,192,363	73.0%	637	100.0%
(3) 長期貸付金	26,200,000	5.5%	20,255,650	4.6%	5,944,350	77.3%
① 長期貸付金	26,200,000	5.5%	20,255,650	4.6%	5,944,350	77.3%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益（医業収益・医業外収益）5,251,778,059 円に対し、費用（医業費用・医業外費用）4,007,921,377 円で、差引 1,243,856,682 円の経常利益となっている。当該年度純利益 1,243,856,682 円、当該年度末処分利益剰余金は 1,723,988,861 円となっている。

前年度と比べると、収益は 672,229,374 円（14.7%）増加、費用は 78,155,251 円（1.9%）減少し、差引当該年度純利益は前年度よりも 750,384,625 円増加している。

医業収支比率は 90.9%で前年度より 0.6 ポイント下がったが、経常収支比率は 131.0%で前年度より 18.7 ポイント上がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収 益	5,251,778,059	100.0%	4,579,548,685	100.0%	672,229,374	14.7
医 業 収 益	3,502,376,049	66.7%	3,529,774,099	77.1%	△ 27,398,050	△ 0.8
入 院 収 益	2,011,350,357	38.3%	2,150,264,543	47.0%	△ 138,914,186	△ 6.5
外 来 収 益	1,285,553,589	24.5%	1,172,214,568	25.6%	113,339,021	9.7
その他医業収益	205,472,103	3.9%	207,294,988	4.5%	△ 1,822,885	△ 0.9
医 業 外 収 益	1,749,402,010	33.3%	971,729,526	21.2%	777,672,484	80.0
受取利息・配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	209,592,000	4.0%	277,986,000	6.1%	△ 68,394,000	△ 24.6
補 助 金	1,367,052,000	26.0%	543,156,000	11.9%	823,896,000	151.7
患者外給食収益	1,402,255	0.0%	992,179	0.0%	410,076	41.3
長期前受金戻入	135,561,976	2.6%	117,281,835	2.6%	18,280,141	15.6
その他医業外収益	35,793,779	0.7%	32,313,512	0.7%	3,480,267	10.8
特 別 利 益	0	0.0%	78,045,060	1.9%	△ 78,045,060	△ 100.0
特 別 利 益	0	0.0%	78,045,060	1.9%	△ 78,045,060	△ 100.0
費 用	4,007,921,377	100.0%	4,086,076,628	100.0%	△ 78,155,251	△ 1.9
医 業 費 用	3,852,635,203	96.1%	3,854,246,031	94.3%	△ 1,610,828	△ 0.0
給 与 費	2,268,860,889	56.6%	2,283,009,652	55.9%	△ 14,148,763	△ 0.6
材 料 費	660,047,262	16.5%	627,487,460	15.4%	32,559,802	5.2
経 費	684,849,376	17.1%	730,752,725	17.9%	△ 45,903,349	△ 6.3
減価償却費	230,607,987	5.8%	199,072,061	4.9%	31,535,926	15.8
資産減耗費	2,004,000	0.1%	8,523,455	0.2%	△ 6,519,455	△ 76.5
研究研修費	6,265,689	0.2%	5,400,678	0.1%	865,011	16.0
医 業 外 費 用	155,286,174	3.9%	155,602,107	3.8%	△ 315,933	△ 0.2
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	30,265,379	0.8%	35,506,078	0.9%	△ 5,240,699	△ 14.8
長期前払消費税償却	7,138,173	0.2%	7,910,940	0.2%	△ 772,767	△ 9.8
患者外給食材料費	1,077,932	0.0%	1,077,512	0.0%	420	0.0
医業外雑損失	6,964,315	0.2%	4,212,825	0.1%	2,751,490	65.3
消 費 税	109,840,375	2.7%	106,894,752	2.6%	2,945,623	2.8
特 別 損 失	0	0.0%	76,228,490	1.9%	△ 76,228,490	△ 100.0
その他の特別損失	0	0.0%	76,228,490	1.9%	△ 76,228,490	△ 100.0
経 常 利 益	1,243,856,682		491,655,487		752,201,195	
当 該 年 度 純 利 益	1,243,856,682		493,472,057		750,384,625	
その他未処分利益剰余金 変 動	0		5,003,389,721		△ 5,003,389,721	
前年度繰越利益剰余金	480,132,179		△ 5,016,729,599		5,496,861,778	
当該年度末処分利益剰余金	1,723,988,861		480,132,179		1,243,856,682	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 350,259,154		△ 324,471,932		△ 25,787,222	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	90.9%		91.6%		△ 0.6%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	131.0%		112.3%		18.7%	

備考 金額に消費税は含まれていない。

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数は減少、外来患者数は増加し、結果収益は 27,398,050 円 (0.8%) 前年度より減少している。

入院収益は 2,011,350,357 円で、収益の 38.3%を占めており、患者数が減ったことにより、前年度に比べ 138,914,186 円 (6.5%) 減少している。

外来収益は 1,285,553,589 円で、収益の 24.5%を占めており、患者数が増えたことにより、前年度に比べ 113,339,021 円 (9.7%) 増加している。

その他医業収益については、205,472,103 円で、前年度に比べ 1,822,885 円 (0.9%) 減少している。内訳としては、他会計負担金（救急に要する経費）が増加したが、医療相談収益及び入院患者数の減に伴う室料差額収益等が減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 1,749,402,010 円で、前年度に比べ 777,672,484 円 (80.0%) 増加している。

他会計補助金は地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金（看護師宿舎に要する経費等）209,592,000 円で、前年度に比べ 68,394,000 円 (24.6%) 減少している。

補助金は 1,367,052,000 円で、前年度に比べ 823,896,000 円 (151.7%) 増加している。これは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものである。

長期前受金戻入は 135,561,976 円で、前年度に比べ 18,280,141 円 (15.6%) 増加している。これは減価償却費見合い分を収益化したことによるものである。

③ 特別利益

前年度は新型コロナウイルス感染症に伴う医療従事者に対する慰労金、過年度分の消費税還付があったが、皆減となっている。

(3) 費 用

① 医業費用

医業費用は 3,852,635,203 円で、前年度に比べ 1,610,828 円 (0.0%) 減とほぼ同額である。

給与費は 2,268,860,889 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 56.6%を占めており、前年度に比べ 14,148,763 円 (0.6%) 減少している。

材料費は 660,047,262 円で、費用の 16.5%を占めており、前年度に比べ 32,559,802 円 (5.2%) 増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の検査に係る診察材料費の購入増によるものである。

経費は 684,849,376 円で、費用の 17.1%を占めており、前年度に比べ 45,903,349 円

(6.3%) 減少している。これは、主に修繕費及び負担金の減によるものである。

減価償却費は 230,607,987 円で、費用の 5.8%を占めており、前年度に比べ 31,535,926 円 (15.8%) 増加している。

資産減耗費は 2,004,000 円で前年度より減少し、研究研修費は 6,265,689 円で前年度より増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 155,286,174 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等は減少したが、消費税、医業外雑損失等の増加により、前年度に比べ 315,933 円 (0.2%) 減とほぼ同額となっている。

③ 特別損失

前年度は新型コロナウイルス感染症に伴う医療従事者に対する慰労金があったが、皆減となっている。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,502,376,049 円に対し、医業費用は 3,852,635,203 円で、医業収支は △ 350,259,154 円となり、前年度に比べ医業損益は 25,787,222 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 26,147 円で、入院で 2,364 円、外来で 616 円増となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 28,762 円で、前年度に比べ 94 円増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 2,615 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 202 円増加となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入院収益	2,087,315,744	41,054	50,843	2,239,984,460	46,205	48,479	△ 152,668,715	△ 5,151	2,364
外来収益	1,415,060,305	92,894	15,233	1,289,789,639	88,237	14,617	125,270,665	4,657	616
医業収益計①	3,502,376,049	133,948	26,147	3,529,774,099	134,442	26,255	△ 27,398,050	△ 494	△ 108
給与費	2,268,860,889		16,938	2,283,009,652		16,981	△ 14,148,763		△ 43
材料費	660,047,262		4,928	627,487,460		4,667	32,559,802		261
経費	684,849,376		5,113	730,752,725		5,435	△ 45,903,349		△ 322
減価償却費	230,607,987		1,722	199,072,061		1,481	31,535,926		241
資産減耗費	2,004,000		15	8,523,455		63	△ 6,519,455		△ 48
研究研修費	6,265,689		47	5,400,678		40	865,011		7
医業費用計②	3,852,635,203	133,948	28,762	3,854,246,031	134,442	28,668	△ 1,610,828	△ 494	94
① - ②	△ 350,259,154		△ 2,615	△ 324,471,932		△ 2,413	△ 25,787,222		△ 202
医業収益対医業費用比率(①/②)	90.9%			91.6%			-0.6%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。(令和 3 年度はなし)

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は5,309,327,114円で、前年度末に比べ1,044,570,714円(24.5%)増加している。

① 固定資産

固定資産は3,278,359,925円で、前年度末に比べ140,928,309円(4.1%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,063,559,027円で、前年度末に比べ141,681,896円(1.9%)減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は1,883,262,108円で、前年度末に比べ107,382,877円(5.4%)減少している。仮設ハウスの新設及び老朽化した建物附属設備等の更新により7,780,000円増加しているが、減価償却により115,162,877円減少している。

構築物は8,144,642円で、減価償却により、612,900円減少している。

器械備品は515,248,491円で、前年度末に比べ49,520,993円(8.8%)減少している。新規購入・更新により66,599,000円増加しているが、資産の更新により40,080,000円が減少し、また、減価償却により76,039,993円減少している。

車両は2,096,951円で、減価償却により716,217円減少している。

本年度の建設仮勘定は16,551,091円となっている。これは新病院整備事業に伴うものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度と同様で0円となっている。

② 流動資産

流動資産は2,030,967,189円で、前年度末に比べ1,185,499,023円(140.2%)増加している。主に現金預金が1,035,158,812円(738.9%)増加したためである。なお、貸倒引当金、立替金は計上されていない。

(2) 負債

① 固定負債

会計制度の改正により、平成26年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債1,601,482,718円を固定負債として計上している。

② 流動負債

流動負債については、総額は 757,730,960 円で、前年度末に比べ 20,652,344 円（2.7%）減少している。これは、主に企業債は増となったが、未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

繰延収益については、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ 12,110,000 円及び感染症対策に要する繰り入れ 1,529,000 円等を計上している。なお、収益化累計額には、建物、機器のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額及び減価償却費見合い分の収益化額を計上している。

（3）資 本

資本総額は 2,574,824,467 円で、前年度末に比べ 1,249,778,682 円（94.3%）増加している。

① 資本金

資本金は 830,078,606 円で、前年度末に比べ 5,922,000 円（0.7%）増加している。これは、起債償還のうち減価償却しない土地分の償還に係る市からの繰入金である。

② 剰余金

剰余金については、1,744,745,861 円で、前年度末に比べ 1,243,856,682 円（248.3%）増加している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金も、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

利益剰余金は、当該年度純利益 1,243,856,682 円、その他未処分利益剰余金変動額 0 円、前年度繰越剰余金 5,003,389,721 円を合わせた 1,723,988,861 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和3年度末		令和2年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	5,309,327,114	100.0%	4,264,756,400	100.0%	1,044,570,714	24.5
1 固 定 資 産	3,278,359,925	61.7%	3,419,288,234	80.2%	△ 140,928,309	△ 4.1
(1) 有 形 固 定 資 産	3,063,559,027	57.7%	3,205,240,923	75.2%	△ 141,681,896	△ 4.4
① 土 地	638,255,744	12.0%	638,255,744	15.0%	0	0.0
② 建 物	1,883,262,108	35.5%	1,990,644,985	46.7%	△ 107,382,877	△ 5.4
③ 構 築 物	8,144,642	0.2%	8,757,542	0.2%	△ 612,900	△ 7.0
④ 器 械 備 品	515,248,491	9.7%	564,769,484	13.2%	△ 49,520,993	△ 8.8
⑤ 車 両	2,096,951	0.0%	2,813,168	0.1%	△ 716,217	△ 25.5
⑥ 建 設 仮 勘 定	16,551,091	0.3%	0	0.0%	16,551,091	-
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	214,800,898	4.0%	214,047,311	5.0%	753,587	0.4
① 長 期 貸 付 金	144,149,725	2.7%	143,569,725	3.4%	580,000	0.4
② 長 期 前 払 消 費 税	70,651,173	1.3%	70,477,586	1.7%	173,587	0.2
2 流 動 資 産	2,030,967,189	38.3%	845,468,166	19.8%	1,185,499,023	140.2
(1) 現 金 預 金	1,175,256,397	22.1%	140,097,585	3.3%	1,035,158,812	738.9
(2) 未 収 金	845,240,669	15.9%	691,215,421	16.2%	154,025,248	22.3
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	10,470,123	0.2%	14,155,160	0.3%	△ 3,685,037	△ 26.0
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	5,309,327,114	100.0%	4,264,756,400	100.0%	1,044,570,714	24.5
負 債	2,734,502,647	51.5%	2,939,710,615	68.9%	△ 205,207,968	△ 7.0
4 固 定 負 債	1,601,482,718	30.2%	1,870,431,806	43.9%	△ 268,949,088	△ 14.4
(1) 企 業 債	1,601,482,718	30.2%	1,870,431,806	43.9%	△ 268,949,088	△ 14.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	757,730,960	14.3%	778,383,304	18.3%	△ 20,652,344	△ 2.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債	334,349,088	6.3%	321,192,363	7.5%	13,156,725	4.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	258,890,286	4.9%	301,821,964	7.1%	△ 42,931,678	△ 14.2
(5) 未 払 消 費 税	2,525,500	0.0%	2,376,000	0.1%	149,500	6.3
(6) 預 り 金	19,533,086	0.4%	18,918,977	0.4%	614,109	3.2
(7) 賞 与 引 当 金	142,433,000	2.7%	134,074,000	3.1%	8,359,000	6.2
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	375,288,969	7.1%	290,895,505	6.8%	84,393,464	29.0
(1) 長 期 前 受 金	686,251,072	12.9%	466,295,632	10.9%	219,955,440	47.2
収 益 化 累 計 額	310,962,103		175,400,127		135,561,976	77.3
資 本	2,574,824,467	48.5%	1,325,045,785	31.1%	1,249,778,682	94.3
7 資 本 金	830,078,606	15.6%	824,156,606	19.3%	5,922,000	0.7
(1) 自 己 資 本 金	830,078,606	15.6%	824,156,606	19.3%	5,922,000	0.7
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	1,744,745,861	32.9	500,889,179	11.7	1,243,856,682	248.3
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.5%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.5%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,723,988,861	32.5	480,132,179	11.3	1,243,856,682	259.1
① そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	5,003,389,721	117.3	△ 5,003,389,721	△ 100.0
② 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,723,988,861		△ 4,523,257,542		6,247,246,403	△ 138.1
(内 当 該 年 度 純 利 益)	1,243,856,682	-	493,472,057	-		0.0

備考 有形固定資産の減価償却累計額は6,028,584,187円である。

医業未収金状況については第8表のとおりである。

第8表 未収金額の状況(令和4年3月31日現在)

未収金の収納金額【合計】

(単位:円)

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
2年度決算	1,831,310	1,728,040	634,960	698,660	141,060	308,220	145,100	256,610	339,420	288,990	214,870	216,750	836,480	839,620	2,437,890	15,503,972	26,421,952
3年4月	2,000												5,150	10,000	40,780	9,616,289	9,674,219
3年5月												33,000		28,600	20,000	1,278,168	1,359,768
3年6月	2,000							20,000				56,720		37,280	309,070	44,960	470,030
3年7月								20,000			71,870		3,000		32,780	28,700	156,350
3年8月	1,000							20,000						10,000	50,000	102,410	183,410
3年9月	57,520			5,000				20,000					18,950	1,050	61,480	15,070	179,070
3年10月				18,000				20,000	2,000				10,000	30,000	50,000	27,060	157,060
3年11月	10,000			12,000				20,000					137,060	22,960	317,020	3,574,585	4,093,625
3年12月	40,000	14,690		18,000				24,740	1,000				30,000	119,460	55,820	42,730	346,440
4年1月	9,000		25,150	6,000				20,000	4,850		1,310		53,660	52,250	20,000	78,510	270,730
4年2月	22,000		2,000	22,420	8,000	20,000	1,580		6,000	8,100			21,910	3,680	47,170	76,010	238,870
4年3月	6,000		2,000	10,650		20,000		47,390	5,000					34,850	105,840	41,150	272,880
3年度収納金額	149,520	14,690	29,150	92,070	8,000	40,000	1,580	212,130	18,850	8,100	73,180	89,720	279,730	350,130	1,109,960	14,925,642	17,402,452
不納欠損処理																	0
4年3月末現在	1,681,790	1,713,350	605,810	606,590	133,060	268,220	143,520	44,480	320,570	280,890	141,690	127,030	556,750	489,490	1,327,930	578,330	9,019,500
																	13,090,180
																	22,109,680

未収金の収納件数【合計】

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
2年度決算	18	4	10	39	31	6	11	6	14	12	4	12	34	50	103	713	1,067
3年4月																8	453
3年5月												1		3	3	77	84
3年6月												1		2	4	25	32
3年7月											1				2	10	13
3年8月															2	7	9
3年9月	1												1		3	4	9
3年10月																3	3
3年11月				1				1					1	4	22	96	125
3年12月		1						1						7	11	9	29
4年1月			1						1		1		3	1		5	12
4年2月	1				3		1			3			1	1	4	1	15
4年3月				1				1						4	2	1	9
3年度収納件数	2	1	1	2	3	0	1	3	1	3	2	2	6	22	61	691	801
不納欠損処理																	0
4年3月末現在	16	3	9	37	28	6	10	3	13	9	2	10	28	28	42	22	266

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 179,395,000 円に対して、決算額では 1,175,256,397 円となっている。

資金期首残高 140,097,585 円より、令和3年度の資金増加額 1,035,158,812 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 1,163,266,651 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △67,897,476 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △60,210,363 円）を加えた結果、資金期末残高は 1,175,256,397 円となっている。

令和3年度 中央市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	17,051,000	1,243,856,682	1,226,805,682
減価償却費	241,964,000	230,607,987	△ 11,356,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,267,000	8,359,000	2,092,000
長期前受金戻入額	△ 136,761,000	△ 135,561,976	1,199,024
長期貸付金免除額	4,782,000	6,682,825	1,900,825
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	32,726,000	30,265,379	△ 2,460,621
固定資産除却費	3,001,000	2,004,000	△ 997,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,481,000	△ 154,025,248	△ 158,506,248
未払金の増減額 (△は減少)	1,184,000	△ 42,782,178	△ 43,966,178
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	0	3,685,037	3,685,037
その他	△ 2,157,000	440,522	2,597,522
小計	172,538,000	1,193,532,030	1,020,994,030
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 32,726,000	△ 30,265,379	△ 2,460,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,813,000	1,163,266,651	1,018,532,409
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,669,000	△ 89,639,826	141,029,174
長期貸付金の回収による収入	1,000	6,310,000	6,309,000
長期貸付金貸付による支出	△ 26,200,000	△ 20,255,650	5,944,350
一般会計からの繰入金による収入	28,974,000	35,688,000	6,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,894,000	△ 67,897,476	159,996,524
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	350,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 350,000,000	△ 300,000,000	50,000,000
建設改良企業債による収入	230,000,000	65,400,000	△ 164,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 318,105,000	△ 321,192,363	△ 3,087,363
他会計からの出資による収入	194,038,000	195,582,000	1,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,933,000	△ 60,210,363	△ 166,143,363
4. 資金増加 (減少) 額	17,852,000	1,035,158,812	1,017,306,812
5. 資金期首残高	161,543,000	140,097,585	△ 21,445,415
6. 資金期末残高	179,395,000	1,175,256,397	995,861,397

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

令和3年度の患者数の状況は、入院 41,054 人 (対前年 5,127 人減)、外来 92,894 人 (対前年 4,714 人増)、合計 133,948 人 (対前年 413 人減: 4.1%増) となった。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、1 病棟をコロナ感染症患者専用病棟として運用したため、病床利用率については、前年度より 7.9 ポイントの減で 62.8%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 14 名が利用している。また、医師、看護師を志す学生だけでなく、薬剤師を志す学生への奨学金制度を新たに創設した。引き続き医師、看護師が安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師、薬剤師の確保を図る必要がある。

設備面では、トリアージ用仮設ハウスの設置工事を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、医用画像情報システム、全自動遺伝子解析装置等の機器導入に加え、新型コロナウイルス中等症患者を受け入れ可能とするためフロージェネレーターを整備し、さらに院内の感染拡大防止を図るため陰圧装置の整備による換気機能の強化を行った。今後も西播磨北部地域の2次救急及び地域包括ケアシステムの基幹病院として、地域の医療ニーズを的確に把握し、新病院整備を見据えながら計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 5,251,778,059 円で前年度と比較して 672,229,374 円（14.7%）増加した。内訳としては医業収益が 3,502,376,049 円で前年度よりも 27,398,050 円（0.8%）減収となったが、医業外収益が 1,749,402,010 円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金により、前年度より 777,672,484 円（80.0%）の増収となっている。

また、病院事業費用は、4,007,921,377 円で前年度と比較して 78,155,251 円（1.9%）減少している。その結果、経常利益、当該年度純利益とも 1,243,856,682 円となり、前年度より経常利益は 752,201,195 円、当該年度純利益は 750,384,625 円の増額となった。

これは、令和元年度の純利益 38,184 千円、前年度の純利益 493,472 千円と3年続けての黒字となり、内部留保資金は 1,748,735 千円の状況となっている。

キャッシュ・フロー計算書では期首残高 140,097,585 円が期末残高 1,175,256,397 円と当年度は 1,035,158,812 円増加する結果（前年度は 51,172,772 円増加）となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められる。地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を図り、播磨姫路圏域北部の特定中核病院及び、本市の地域包括ケアシステムの基幹病院として、安全で安心な医療の提供に努められたい。

経常収支比率（経営の健全性）は、131.04%と公営企業の基準となる 100%を超えており、資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）についても 22.38%と前年度に比べ大幅に上昇している。しかしながら、これは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるところが大きく、施設更新率（施設の老朽化への対策）については 1.08%と低い状況である。新病院の具体的な設計の指針となる基本計画が策定されており、新病院整備事業を見据えながら、今後の施設の老朽化対策など中長期的なビジョンを持つことが重要である。また、令和4年度以降もコロナ禍による大きな影響が想定される。引き続き収益の確保と費用の抑制に努め、持続可能な病院経営のための経営改革に努められたい。

未収金（第8表 医業未収金の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど、辛抱強く徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料 令和3年度経営分析表(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	131.04%	経常収益額/経常費用額 5,251,778,059/4,007,921,377		当年度において、料収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賚られているかを表した。赤字・黒字、経営の効率性等を表すのも、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	22.38%	(現金・預金残高+有価証券等の額) /経常収益額 (1,175,256,397+0)/5,251,778,059		当該年度における収益規模(=事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に低い水準の場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオ)と考える見方もある。)
③債務の状況					
企業債元利償還金対料収入比率 (債務の重さ)	10.03%	企業債元利償還金の額/料収入額 (利子30,150,247+元金321,192,363) /3,502,376,049		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	71.45%	減価償却累計額/償却資産の取得価格 (整備当初の簿価) 6,028,584,187/8,437,336,379 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額/耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	1.08%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 90,930,091/8,437,336,379		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。